ズームアップ
福岡の産業企業レポート

ファンド活用型の中小企業支援を展開

西日本シティ銀など九州主要地銀との連携で

㈱ドーガン・アドバイザーズ

地元中小企業を対象に投資銀行業務を展開する㈱ドーガン・アドバイザーズ（福岡市中央区大名2丁目、森大介社長）。設立から4年を迎えた同社は、西日本シティ銀行など九州内の主要地銀などと連携、ファンド運営会社・㈱ドーガン・インベストメンツを通じ、ファンド活用型の中小企業支援を展開している。森大介社長は「正々堂々と地域に溶け込み、ファンドを活用し、地域経済や地場中小企業の活性化・再生に貢献していきたい」と語る。森社長に現状を聞いた。

（編集部・田中聡一郎）

森 大介（もり・だいすけ）社長
熊本市出身。1967年10月31日生まれの40歳。中央大学法学部卒。日本長期信用銀行（現・新生銀行）、シティバンク福岡出張所所長を経て、04年8月㈱コア・コンピタンス九州を設立。社長を務める。05年9月ファンド運営子会社・㈱CCQプリンシパル・インベストメントを設立。06年10月名称を㈱ドーガン・アドバイザーズ、㈱ドーガン・インベストメンツに変更

事業承継ファンドに佐賀銀行が参加、総額49億円に

—8月1日、事業承継ファンド「九州ブリッジファンド」に佐賀銀行が参加されました。その背景をお聞かせ下さい。

森 いろいろな理由があると思いますが、佐賀銀行さんでも、事業承継問題に関する取引先からの相談が増えているようです。それから、すでに出資されている出資行（鹿児島銀行、十八銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行＝五十音順）が「九州ブリッジファンド」を介して情報交換やノウハウの共有化を進めていることにも大きな魅力を感じられたからではないかと思います。情報をどれだけ集めることができるかが、ソリューションビジネスの発展に大きく繋がっていきますからね。

—佐賀銀行の出資で、九州の主要地銀6行が参加するファンドになりましたが、総額はどれくらいになりましたか。

森 約49億円になりました。東京のファンドに比べると小さいですが、事業承継問題に悩む中小企業を支援するファンドとしては、非常にやりがいのある規模だと思います。

—同ファンドの現状をお聞かせ下さい。

森 「九州ブリッジファンド」は、中小企業基盤整備機構の事業承継ファンドのスキームを活用し、西日本シティ銀行など九州の主要地銀6行が参加して発足しました。この間、太陽電池の製造・販売の㈱YOCASOL（大牟田市）など2件の案件を手掛けてきました。現在も投資を前提に検討を進めている企業が4件ほどあります。

—事業承継問題の相談案件は、どのような内容ですか。

森 まず後継者問題です。優れたアイデアや技術、ビジネスのノウハウ、企業理念を持っていながらも、後継者が不在であること。あるいは後継者がいてもその資金力が十分でないことなどの理由で経営を持続させることが困難なケースなどです。そのほか、大企業の傘下にある人たちがMBO（経営陣による企業買収）を活用して独立したいという相談もありますし、数年前に東京のファンド会社に買収されたものの、企業文化の違いなどで経営がうまくいっていないので独立したいという相談例もあります。

6月に総額30億円の事業再生ファンド

—それから6月には事業再生ファンド「九州BORERO（ボレロ）ファンド」を設立されています。事業再生の問題は、5、6年くらい前の話ではなかったかと思いますが…

森 参加された銀行さんの中にも、構想の段階では「何でこの時期に再生なの？景気はいいじゃないか。再生ファンドなんて3周遅れだよ」と言われました。しかし、昨年春頃から当社に寄せられる相談の中に「3年前に立てた計画にズレが出始めている」といったものをはじめ、メディアで取り上げられにくい地元有力企業の再生案件の相談が増えつつありました。そこで、各行に説明して準備を進めてきました。

—総額は約30億円ですね。参加する金融機関は。

森 日本政策投資銀行とあおぞら銀行をはじめ、九州内の地銀では、鹿児島銀行、十八銀行、筑邦銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行の7行に参加していただきます。特色は、優れた技術や自社の強みを持ちながら、業績不振に陥っている企業、あるいは本業以外の投資や事業の多角化に失敗し、過剰債務を抱えている企業を対象に事業再生や組織再編などを支援し、投資を通じて企業価値の向上を目指していきます。案件の選定にあたっては、規模・業種を問わず「地域のためになるかどうか」の視点に立ち、投資の意義を重要視していきます。従って東京のファンドでは対象にならない数億円程度の中小企業の再生案件についても積極的に取り組み、経営改善を図っていきます。

8月中に鹿児島銀行などと共同で"アグリファンド"

—鹿児島銀行などと共同で農業関連のファンドを設立されるそうですが…。

森 鹿児島県は、第一次産業の比率が全国平均の3倍で、農業産出額は全国2位を誇っています。それだけに第一次産業が地域経済に与える影響は非常に大きい。一方で、飼料価格の高騰や輸入自由化による価格競争の激化など、厳しい経営環境に直面する企業も少なくありません。こうした問題に直面している企業を支援する目的で、鹿児島銀行と県内の食品関連企業6社（小正醸造㈱、坂元醸造㈱、薩摩酒造㈱、㈱新日本科学、㈱タイヨー、㈱南九州ファミリーマート［五十音順］）と共同で設立します。南九州地区を中心に、農業や健康、環境、観光などのアグリクラスター関連企業を対象にする方針です。ファンドの総額は7億円で、8月中に設立できるよう準備を進めています。

—現在のスタッフ数は。

森 私を含めて15人です。女性のアシスタントを除き、私を含めて11人が4チーム体制で業務を遂行しています。都市銀行や地方銀行、不動産会社で実務を経験したスタッフが業務に従事していますが、一人一人が抱えている仕事量の負担が大きくなっているのが現状です。

効率化を図るためにも7～8人は増やしたいと考え、20代後半から30代半ばまでの人材を募集しています。採用条件は、実務経験があり、知識が豊富で、人あたりが良く、体力に自信があることです。もちろん、九州出身者であることも条件としています。現在、当社のホームページ上で告知し、大名2丁目の本社で会社説明会を実施しています。

—今後の事業展開について。

森 04年8月の設立以来、ベンチャー支援の「チャレンジ九州・中小企業がんばれファンド」（ファンド総額約10億円）をはじめ、4つのファンドを設立し、8月中にはアグリ関連ファンドを立ち上げます。これらを活用し、地域経済や地場中小企業の活性化・再生に貢献していきたいと思います。「ファンド」といえば、マネーゲームをイメージされる方々がまだ多いことも実情です。こうしたイメージを払拭するよう努力していきたいですね。正々堂々と地域に溶け込み、企業経営者、金融機関や専門家の方々とともに「対話」を通じて問題解決の糸口を探っていきたいと思います。